

2025年（令和七年） 9月19日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 （一財）日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話（03）3534-7411（代）
FAX（03）3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ10階
ホームページ <https://oil-info.iecej.or.jp>

■ 概況

当週（9月11日～17日）の国際石油市場は、国際エネルギー機関（IEA）月報の来年に向けて需給緩和拡大の予想で始まったが、ウクライナによるロシア本土石油施設へのドローン攻撃、また、米国の対露経済制裁強化の姿勢で、緊張が激化し、原油価格は上昇、強含みの展開であった。

NYのWTI原油先物市場は、9月11日反落の62.37ドルで始まったが、翌12日からは3営業日続伸で16日には64.52ドルまで上昇したが、17日は4営業日ぶりの反落で64.05ドルと、60ドル台前半の水準で推移した。

また、中東産ドバイ原油/東京市場（11月渡し）も、前週（9月4日～10日）は69.10～70.10ドルの範囲で推移したが、当週は、9月11日70.70ドル、12日69.10ドル、16日71.10ドル、17日71.40ドルだった。

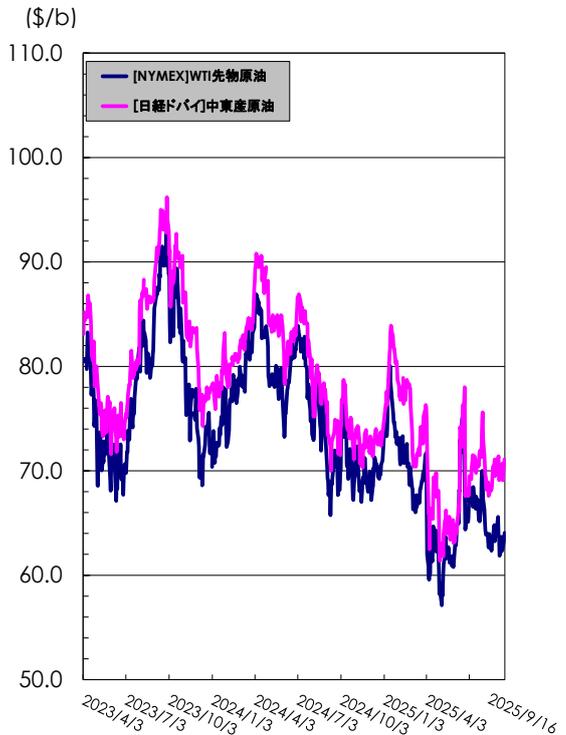
対ドル為替レート（TTM）は前週（9月4日～10日）147.37～148.47円の範囲で推移したが、当週は、9月11日147.56円、12日147.30円、16日147.53円、17日146.55円だった。

財務省が9月17日に発表した貿易統計（速報・旬間）による

と、8月下旬の原油輸入平均CIF価格は66,846円/KLで前旬比316円/KL安、ドル建てでは72.03ドル/Bで前旬比0.04ドル/B高、為替レートは1ドル/147.54円。また、8月月間の原油輸入平均CIF価格は66,961円/KLで前旬比1,664円/KL高、ドル建てでは72.06ドル/Bで前旬比0.78ドル/B高、為替レートは1ドル/147.74円。

そのような中で、9月16日時点の国内製品小売価格は、ガソリンが前週比0.4円高、軽油も同0.3円高、灯油は同横ばい（18リットルベース）だった。ガソリンの全国平均価格は175.2円だった。9月18日～24日の燃料油補助金の支給額は、「予防的な激変緩和措置」が廃止されたため、定額のみ、ガソリン・軽油は10.0円、灯油・重油の場合は5.0円となった。

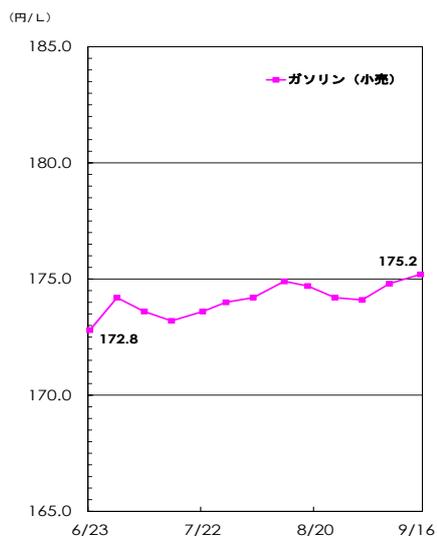
原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	9/7 ~ 9/13	2,577 ▼ -109	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	74.5 ▼ -3.1	▼ -
	原油在庫量 (千kl)	9/13	10,698 ▲ 196	▼ -
価格	中東産原油(日経ドバイ) (\$/bbl)	9/16	71.10 ▲ 1.70	▼ -2.4
	WTI先物原油(NYMEX) (\$/bbl)	9/15	63.30 ▲ 1.04	▼ -6.8
	原油CIF単価 (\$/bbl)	8月下旬	72.03 ▲ 0.04	▼ -15.05
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	66,846 ▼ -316	▼ -15,863
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	147.54 ▲ 0.78	▲ 3.46
	外国為替TTSLレート (¥/\$)	9/16	148.53 ▲ 0.94	▼ -6.76



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比
需給	在庫	9/13	1,692 ▲ 47	▲ -
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾) 9/9 ~ 9/15	81.0 ➡ 0.0	➡ 0.0
価格	(TOCOM/中部)	9/12	81.0 ➡ 0.0	▲ 1.0
	小売 [週動向] (資工庁公表)	9/16	175.2 ▲ 0.4	▲ 0.6

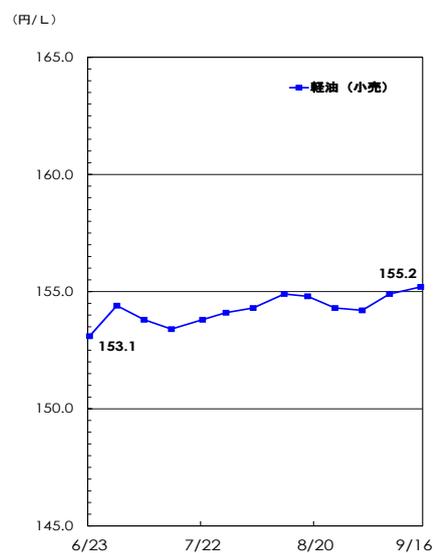
※先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

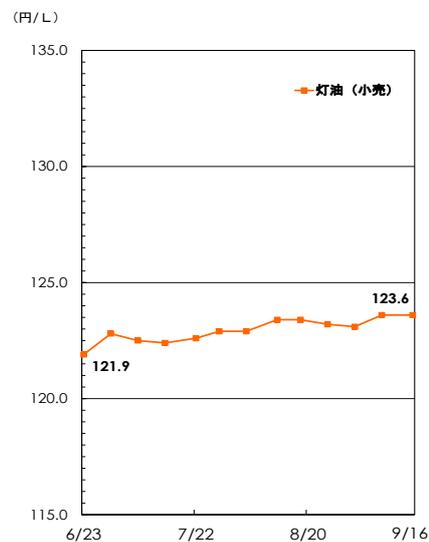
軽油		今週	前週比	前年比
需給	在庫	9/13	1,642 ▲ 25	▲ -
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾) 9/9 ~ 9/15	83.7 ▲ 0.4	▲ 2.1
価格	(TOCOM/中部)	9/12	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	9/16	155.2 ▲ 0.3	▲ 1.0

※先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比
需給	在庫	9/13	2,693 ▼ -6	▲ -
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾) 9/9 ~ 9/15	85.0 ▲ 2.0	▲ 5.0
価格	(TOCOM/中部)	9/12	82.0 ➡ 0.0	▲ 2.0
	小売 [週動向] (資工庁公表)	9/16	123.6 ➡ 0.0	▲ 6.5



■ 関連情報

1 海外/原油（WTI原油先物市場）

前週(9月4日～10日)のNYMEX・WTI先物市場は、61.87～63.67ドルの範囲で推移した。

当週9月11日は、国際エネルギー機関(IEA)が、9月月報で、2025年・26年の世界石油需要をほぼ据え置いたものの、供給はOPECプラスの増産方針・それ以外の産油国の生産拡大で、予想を大きく上回り、需給緩和はさらに広がると予想、また、米国労働省も8月の消費者物価指数(CPI)を前年比3.1%増と発表されたものの、前週の新規雇用保険申請件数は増加、景気減速は避けられないとの見方が広がり、4日ぶりに反落した。ただ、中国は、10月のサウジ産輸入原油を9月比大幅に増加するとの報道があり、上値が抑えられた。10月物終値は前日比1.30ドル安の62.37ドル。

週末12日は、ウクライナがロシア北西部プリモルスク港をドローン攻撃、石油出荷設備が被災したとの報道、また、米国は欧州連合に対露経済制裁強化を働き掛けているとの報道もあり、石油供給をめぐる緊張が拡大、反発した。10月物終値は前日比0.32ドル高の62.69ドル。

週明け15日は、先週末から、ウクライナは製油所・石油出荷ターミナルを含めロシア本土を大規模ドローン攻撃、出荷機能が停止している箇所も出ている模様、さらに、トランプ大

統領は、プーチン大統領に停戦圧力をかけるため、欧州連合(EU)にロシア原油の輸入全面禁止を要求、ロシア産原油の供給不安が高まり、続伸した。また、米国では、今週の連邦準備制度理事会(FRB)の会合で、利下げ決定の期待が高まっていることも値上がり要因。10月物終値は前週末比0.61ドル高の63.30ドル。

16日は、引き続き、ウクライナによるロシア石油施設へのドローン攻撃が激化、一段とロシア原油の供給不安が高まるとともに、米国FRBで16・17日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)における利下げ決定が確実視されたことで、需給の引き締め期待から3営業日続伸した。10月物終値は1.22ドル高の64.52ドル。

17日は、ウクライナによるロシアのエネルギー施設への攻撃が続く中、米国の石油製品在庫の一部が予想を大きく上回る積み増しを記録したことで、米国の石油需給緩和拡大が意識され、4営業日ぶりに反落した。また、この日開催のFRBのFOMCで9か月ぶりに利下げ決定があったが、想定範囲内・織り込み済みとして、大きな影響はなかった。10月物終値は0.47ドル安の64.05ドル。

2 海外/米国石油市場

米国エネルギー情報局(EIA)、9月17日発表の9月12日現在の米国在庫週報は、原油在庫が前週比220万バレル減、ガソリン在庫も230万バレル減と取り崩しとなったものの、中間留分在庫は400万バレル増と、市場予想(40万バレル増)を大きく上回る積み増しとなり、需給の緩みを意識させた。

EIAによると、9月15日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比2.4セント安の1ガロン3.168ドル(124.0円/ℓ)と5週ぶりの値下がり、ディーゼル小売価格も、前週比2.7セント値下りの1ガロン3.739ドル(146.3円/ℓ)と3週ぶりの値下がり。

ベーカーヒューズ社によると、9月12日時点で、米国内の

稼働陸上石油掘削装置は、前週比2基増の416基となった。

3 国内/原油処理量

石連週報によれば、2025年09月07日～09月13日に休止したトッパー能力は35.4万バレル/日で、前週に対して0.0万バレル/日減少した(全処理能力は311.0万バレル/日)。

原油処理量は257.7万klと、前週に比べ10.9万kl減少。前年に対しては10.0万klの減少。トッパー稼働率は74.5%と前週に対して3.1ポイントの減少、前年に対しては2.8ポイントの減少となった。

4 国内/製品在庫量

9月13日時点の在庫は、前週に対してガソリン、ジェット、軽油、A重油は積み増し、灯油、C重油は取り崩しとなった。

ガソリンは169.2万kl、前週差4.7万kl増。前年に対しては10.4万kl多い。

灯油は269.3万kl、前週差0.6万kl減。前年に対しては37.6万kl多い。

軽油は164.2万kl、前週差2.5万kl増。前年に対しては18.8万kl多い。

A重油は79.7万kl、前週差3.1万kl増。前年に対しては12.9万kl多い。

C重油は170.4万kl、前週差6.5万kl減。前年に対しては5.5万kl多い。

(単位：千KL)

	今週 (9/13)	前週 (9/6)	前週比	
ガソリン	1,692	1,645	▲ 47	(3%)
ジェット燃料	935	911	▲ 24	(3%)
灯油	2,693	2,699	▼ -6	(-0%)
軽油	1,642	1,617	▲ 25	(2%)
A重油	797	766	▲ 31	(4%)
C重油	1,704	1,769	▼ -65	(-4%)
合計	9,463	9,407	▲ 56	(0.6%)

5 国内/元売会社製品卸価格

9月9日～15日のドル建て中東原油価格は前週比わずかに値下がりし、為替の円高もあり、円建て輸入ベースでも値下がりし、元売会社の卸建値は値下がりしたものと見られる。また、9月4日以降、補助金は、定額10円(揮発油・軽油の場合。灯油・重油は5円)と据え置かれていることから、補助金込みの実質卸価格は、値下がりとなった模様。

6 国内/製品小売価格

9月16日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.4円高の175.2円、軽油も同0.3円高の155.2円、灯油は18%ベースで同横ばいの123.6円(1%ベースでも同横ばいの123.6円)。ガソリンは2週連続の値上がり、軽油も2週連続の値上がり、灯油は2週ぶりに値上がりが止まった。ガソリンについて、都道府県別には、値上がりが37都道府県、横ばいは1県、値下がり9府県だった。全国最安値は愛知県の169.7円、その次は埼玉県の170.1円であった。他方、最高値は鹿児島県の185.3円。最も値上がりしたのは石川県(前週比1.8円高)、最も値下がりしたのは香川県(同0.8円安)だった。

次回調査時(9/22)のガソリンの小売価格は、小幅な動きが予想される。

(単位：円/%)

(資工庁公表) [週動向]	今週 (9/16)	前週 (9/8)	前週比	直近高値
レギュラー	175.2	174.8	▲ 0.4	2023/9/4 2025/4/14
灯油	123.6	123.6	→ 0.0	08/8/11
軽油	155.2	154.9	▲ 0.3	08/8/4

※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2004年6月以降の最高値。

小売価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.iej.or.jp>) に掲載しています。
次回 (2025第25号) の公表は、9/26 (金) 14:00 です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報 (以下、併せて「ドキュメント」) に関するすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター (以下、当センター) 又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

当センターでは、平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告を受けて、石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力のもと、石油関係者、企業の経営者の方々から一般消費者の方々まで、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟 (石連) 「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

②【原油価格】〈WTI先物原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所 (New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、日本経済新聞掲載の東京スポット市場 (取引の中心限月) の午後の中値を採用。※一般に、中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格が指標とされる。

為替換算レートとして、三菱UFJ銀行発表TTM

(Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。
原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値) を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社 (一次卸) と系列特約店など (二次卸) との間で売買される卸価格。

④【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用 (資工庁公表)。原則として、毎週 (月) 時点の価格を調査し (水) 14:00に公表 (資源エネルギー庁HPに掲載)。